



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドウシシャ
 コード番号 7483 URL http://www.doshisha.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経 理、貿易業務、業務管理担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	26,149	5.6	3,289	63.3	3,320	61.5	2,258	63.3
2020年3月期第1四半期	24,754	△1.0	2,014	1.4	2,056	△0.4	1,382	3.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 2,298百万円 (124.3%) 2020年3月期第1四半期 1,024百万円 (△42.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	63.27	—
2020年3月期第1四半期	37.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	89,207	70,651	77.8	1,974.74
2020年3月期	82,798	71,032	84.3	1,921.50

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 69,394百万円 2020年3月期 69,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	42,000	△13.1	2,250	△28.0	2,350	△25.5	1,550	△27.5	43.43
通期	92,000	△4.4	5,300	△11.6	5,500	△12.1	3,650	△13.3	103.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	37,375,636株	2020年3月期	37,375,636株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,234,574株	2020年3月期	1,032,274株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	35,691,637株	2020年3月期1Q	37,262,147株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況の拡大により、2020年4月には政府による緊急事態宣言が発令され、外出自粛要請や店舗の休業要請が行われました。それにより、消費への大きな影響を受けたほか、緊急事態宣言の解除後も、新しい生活様式が求められることで、これまでの消費動向と大きな変化が起こっております。

当社グループが身を置く流通業界におきましても、上記の消費動向の大きな変化により、先行き不透明な状況はより一層強まっており、これまで以上に厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社グループといたしましては、2021年3月期の経営方針として、『生活者に必要な会社へ』を掲げ、生活者の皆さまに寄り添える会社を目指し、さらなる企業価値の向上を図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高26,149百万円(前年同期比105.6%)、売上総利益8,369百万円(前年同期比115.2%)、販売費及び一般管理費5,080百万円(前年同期比96.7%)、営業利益3,289百万円(前年同期比163.3%)、経常利益3,320百万円(前年同期比161.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,258百万円(前年同期比163.3%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの売上高、利益又は損失の測定方法を変更しており、以下の前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントに組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましてはP10「セグメント情報等」をご覧ください。

「開発型ビジネスモデル」

収納関連では、在宅勤務・テレワーク需要の拡大に伴い、OAチェア等の販売が好調に推移したほか、家の中の整理整頓のため、スチールラックやハンガーラックなどの収納関連の商品も販売が伸長しました。

家電関連では、室内の換気需要の高まりから、サーキュレーター機能を有したLED照明器具の「サーキュライト」が好調に推移したほか、ホットプレートやトースターなどの調理家電についても販売が伸長しました。

また、家で過ごす時間が増えたことにより、フライパン「evercook(エバークック)」や、食品関連でも、パンケーキミックス、製菓材料、菓子類などの販売も伸長しました。

アパレル・シューズ関連については、緊急事態宣言による休業要請により、得意先店舗が休業となった影響で売上が前年同期比で減少しましたが、休業要請の解除後は、ジョギングや自宅内での運動の需要の高まりを受け、スポーツウェアやランニングシューズの販売が好調に回復しております。

その結果、当セグメントの売上高は13,091百万円(前年同期比108.5%)、セグメント利益1,537百万円(前年同期比153.3%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

時計やブランドバッグなどの有名ブランド関連は、緊急事態宣言による得意先店舗の休業の影響や、その後も消費者の消費動向の変化により、販売は厳しい状況となりました。また、そのような状況下でも、ウェアラブル端末やスマートウォッチについては、健康意識のさらなる高まりにより、販売が好調に推移しております。

ギフト関連では、コロナ禍の状況のもと、一部の得意先では中元商戦のスタートの遅れによる影響が見られますが、得意先の営業再開や各地の賑わいの取り戻しに伴い、販売も回復傾向にあります。また、母の日ギフトについては、緊急事態宣言下の中、ネット通販や宅配ギフトを中心に、離れて暮らす家族への贈り物として、好調に推移しました。

スポット販売を中心とした日用品雑貨関連では、除菌関連の商品やマスクなどの衛生用品の販売が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は11,945百万円(前年同期比102.1%)、セグメント利益1,662百万円(前年同期比152.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は67,151百万円となり、前連結会計年度末(60,668百万円)に比べ6,482百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金110百万円、受取手形及び売掛金4,481百万円、電子記録債権255百万円、商品及び製品1,966百万円の増加及びその他338百万円の減少によるものであります。固定資産は22,056百万円となり、前連結会計年度末(22,129百万円)に比べ72百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物(純額)81百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、89,207百万円となり、前連結会計年度末(82,798百万円)に比べ6,409百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10,656百万円となり、前連結会計年度末(10,437百万円)に比べ219百万円増加いたしました。これは主に、買掛金417百万円の増加及び未払法人税等58百万円、その他50百万円の減少によるものであります。固定負債は7,899百万円となり、前連結会計年度末(1,328百万円)に比べ6,570百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金6,600百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は70,651百万円となり、前連結会計年度末(71,032百万円)に比べ381百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による2,258百万円の増加及び剰余金の配当908百万円、自己株式の取得1,771百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、77.8%(前連結会計年度は84.3%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は37,660百万円となり、前連結会計年度末より110百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は3,593百万円(前年同期は82百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,320百万円、仕入債務の増加額421百万円、その他流動資産の減少額156百万円、その他流動負債の増加額56百万円、減価償却費186百万円、助成金の受取額35百万円、補償金の受取額32百万円による増加及び売上債権の増加額4,739百万円、たな卸資産の増加額1,966百万円、法人税等の支払額996百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は174百万円(前年同期は115百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50百万円、無形固定資産の取得による支出103百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は3,903百万円(前年同期は1,134百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の収入6,600百万円による増加及び自己株式の取得による支出1,771百万円、配当金の支払いによる支出885百万円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月8日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。当第1四半期連結累計期間の業績は好調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の先行きが不透明な経済状況を踏まえ、業績予想を据え置いております。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,549	37,660
受取手形及び売掛金	12,809	17,291
電子記録債権	1,326	1,581
商品及び製品	7,825	9,791
短期貸付金	10	45
その他	1,152	814
貸倒引当金	△5	△33
流動資産合計	60,668	67,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,010	13,014
減価償却累計額	△4,746	△4,831
建物及び構築物(純額)	8,264	8,183
土地	9,385	9,385
建設仮勘定	274	290
その他	3,042	3,068
減価償却累計額	△2,072	△2,136
その他(純額)	969	931
有形固定資産合計	18,894	18,790
無形固定資産	642	609
投資その他の資産		
投資有価証券	1,225	1,320
長期貸付金	38	9
その他	1,380	1,348
貸倒引当金	△51	△21
投資その他の資産合計	2,592	2,657
固定資産合計	22,129	22,056
資産合計	82,798	89,207
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,174	5,592
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	1,134	1,076
役員賞与引当金	48	4
賞与引当金	48	4
その他	3,030	2,979
流動負債合計	10,437	10,656
固定負債		
長期借入金	—	6,600
退職給付に係る負債	565	574
資産除去債務	9	9
環境対策引当金	0	—
その他	752	715
固定負債合計	1,328	7,899
負債合計	11,765	18,556

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,273	6,273
利益剰余金	60,228	61,578
自己株式	△1,805	△3,576
株主資本合計	69,690	69,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	28
繰延ヘッジ損益	222	154
為替換算調整勘定	△24	△42
退職給付に係る調整累計額	△19	△14
その他の包括利益累計額合計	143	125
非支配株主持分	1,198	1,256
純資産合計	71,032	70,651
負債純資産合計	82,798	89,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	24,754	26,149
売上原価	17,488	17,779
売上総利益	7,265	8,369
販売費及び一般管理費	5,251	5,080
営業利益	2,014	3,289
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	14	14
為替差益	2	—
その他	29	29
営業外収益合計	48	44
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	1	3
為替差損	—	6
その他	4	2
営業外費用合計	6	13
経常利益	2,056	3,320
税金等調整前四半期純利益	2,056	3,320
法人税、住民税及び事業税	625	967
法人税等調整額	8	35
法人税等合計	634	1,002
四半期純利益	1,421	2,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,382	2,258

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,421	2,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	63
繰延ヘッジ損益	△187	△59
為替換算調整勘定	△96	△27
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	△396	△18
四半期包括利益	1,024	2,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,031	2,240
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	57

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,056	3,320
減価償却費	171	186
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△44
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	16
受取利息及び受取配当金	△15	△15
支払利息	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△2,189	△4,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,460	△1,966
仕入債務の増減額(△は減少)	1,665	421
未払消費税等の増減額(△は減少)	12	△29
その他の流動資産の増減額(△は増加)	272	156
その他の流動負債の増減額(△は減少)	327	56
その他	13	7
小計	893	△2,676
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△946	△996
助成金の受取額	—	35
補償金の受取額	—	32
災害による損失の支払額	△45	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82	△3,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73	△50
無形固定資産の取得による支出	△3	△103
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
事業譲受による支出	△30	—
貸付けによる支出	△12	△6
貸付金の回収による収入	13	0
その他の支出	△4	△11
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	6,600
自己株式の取得による支出	△185	△1,771
リース債務の返済による支出	△37	△39
配当金の支払額	△911	△885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,134	3,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,383	110
現金及び現金同等物の期首残高	40,195	37,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,812	37,660

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月19日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式1,202,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,771百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,576百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,067	11,701	23,769	985	24,754	—	24,754
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,710	2,710	△2,710	—
計	12,067	11,701	23,769	3,696	27,465	△2,710	24,754
セグメント利益	1,002	1,093	2,096	147	2,243	△229	2,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△229百万円は、セグメント間取引の消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91百万円及びその他調整額△127百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,091	11,945	25,036	1,112	26,149	—	26,149
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,444	2,444	△2,444	—
計	13,091	11,945	25,036	3,556	28,593	△2,444	26,149
セグメント利益	1,537	1,662	3,199	266	3,466	△177	3,289

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△177百万円は、セグメント間取引の消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△103百万円及びその他調整額△117百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、社内の管理手法の変更に伴い、開発型ビジネスモデルに区分し測定していた一部の売上高、利益を卸売型ビジネスモデルへ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。